

【エクアドル内政・外交：2013年6月】

1. 内政

(1) 閣僚の任命

コレア大統領は、19日付大統領令を以て、5名の閣僚を任命した。

ア 辞任した閣僚

(ア) ビニシオ・アルバラード 国家行政庁長官

(イ) フレディ・エレルス 観光大臣

(ウ) ジョアナ・ペサントス 法務・人権・宗務大臣

イ 新閣僚

(ア) クリスチアン・カスティージョ 国家行政庁長官(前大統領顧問)

(イ) ビニシオ・アルバラード 観光大臣(前国家行政庁長官)

(ウ) レニン・ララ・法務・人権・宗務大臣(前国会議員・元エスメラルダ県知事)

(エ) フランシスコ・リバデネイラ 貿易大臣(当館注：14日から18日まで臨時代行を務め今般正式に任命されたもの)

(オ) フレディ・エレルス「良き生活」社会実現のための大統領イニシアチブ庁長官(前観光大臣)

(2) コミュニケーション法の成立

14日、情報・コミュニケーションの規制委員会(Consejo de Regulacion y Desarrollo de la Informacion y Comunicacion)及び「情報・コミュニケーション監督庁」(Superintendencia de la Inofrmacion y Comunicacion)の設置、個人等を蔑視あるいは公の信頼を失墜させるような報道に対する罰則、映像番組及び広告の国内制作比率、周波数の割り当て等の規制を主な内容とするコミュニケーション法案が国会で成立し、25日、同法が発効した。

(当館注)

ア 2008年に発効した新憲法において、同憲法発効後360日以内に制定しなければならない法律としてコミュニケーション法が規定されたが、成立には至らなかった。

イ 5月14日からの新国会で、5月29日、与党国家連盟(AP)所属のマウロ・アンディーノ議員が同法案発案者として承認され、6月14日、国会において同法案が成立した。

2. 外交

(1) ルーラ前ブラジル大統領のエクアドル訪問

ア 6日、エクアドルを訪問中のルーラ前ブラジル大統領は、カサ・デ・ラ・クルトウーラ劇場に

において2000人以上の政府関係者、社会運動指導者、学生、一般市民を対象に「進歩主義政府とラテンアメリカの統合」をテーマに講演を行い、南米諸国連合(UNASUR)、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)及び米州ポリバル同盟(ALBA)がラテンアメリカ国民の発展及び統合を可能にしていると、ラテンアメリカ統合プロセスの必要性を訴えた。

イ 7日、同前ブラジル大統領は、伯・エクアドル商工会議所主催のセミナーにおいて「経済発展と社会統合」をテーマに、ブラジルの経済モデルについて講演を行った。当国政府からレニン・モレノ前副大統領、リバデネイラ貿易担当外務副大臣他が出席した。

ウ 講演において、同前ブラジル大統領は、在任中にブラジルは世界第7位の経済大国になったこと、また1,500万の雇用が創出された旨述べた。またエクアドルとブラジルの間では様々なプロジェクトが動き出しているが、8ヶ国をつなげるルートを開設し、投資や観光を促進するマンタ・マナウスをつなぐプロジェクトを優先すべきである旨強調した。

エ リバデネイラ当国外務副大臣は、ラテンアメリカの統合プロセスは特定の分野に限定されるものではないが、民間部門に関しては、ブラジルからの直接投資や同国への輸出品目を増加させたいと述べた。

オ また、ルーラ前ブラジル大統領は、今回のエクアドル訪問において、コリア大統領よりサン・ラサロ勲章を受章した他、国際大学、シモン・ボリーバル大学、リトラル・ポリテクニカ大学の3つの大学より名誉博士号を受賞した。

(2)アサンジ・ウィキリークス代表の亡命問題

ア 2012年6月19日にアサンジ・ウィキリークス代表が在英エクアドル大使館に匿われてから約1年が経過することを受けて、17日、パティーニョ外務大臣は英国を訪問し、アサンジ代表と面談した。パティーニョ外務大臣は、様々な制限があるものの、同代表は元気であると述べた。また、パティーニョ外務大臣は、エクアドル政府が英国政府に対しアサンジ代表への安全通行許可を付与するよう働きかけていくと述べた。

イ 同日、ハーグ英外務大臣と会談したパティーニョ外務大臣は、エクアドル政府はアサンジに対する外交的庇護を引き続き維持する旨明らかにした。

パティーニョ外務大臣は、「両国には法的見解に関し相違があるため、国際人権法と人道法に基づく解決策が必要である。また、両国の代表から構成される「二国間法律家委員会」の設置に合意した。今後は関連法を調査し解決策を模索していく」と述べた。

(3)パティーニョ外務大臣のアジア訪問

ア 韓国

(ア)18日、韓国ソウルにおいてパティーニョ外務大臣は、ユン・ビョンセ韓国外交部長官と会談した。会談では、環太平洋の経済協力枠組みにおける二国間協力にかかる覚書に署名するとともに、両国の協力関係の進展状況が話し合われた。

(イ)会談においてパティーニョ外務大臣は、「エクアドル政府は、投資、経済協力、交換留学、

科学技術移転等の分野における韓国との関係を深めることを望んでいる」旨明らかにした。また、現在進行中のプロジェクトをさらに推進し、投資分野における協力関係の強化及び二国間の通商協定の交渉のため、来年にもパク韓国大統領のエクアドル訪問を受け入れる用意がある旨のコレア大統領のメッセージを伝えた。

(ウ)さらに、パティーニョ外務大臣は、両国が、通商協定の交渉を始めるための第一段階を終了した旨述べた。また、同協定は、対韓国貿易赤字を削減するものである旨述べ、通商協定の交渉が成功するよう韓国政府の理解を求めた。

イ ベトナム訪問

(ア)23日、ベトナムを訪問したパティーニョ外務大臣は、ホー・チ・キム・トア・ベトナム商工省副大臣と会談し、貿易及び投資の強化、また、数カ月以内に設置される予定の在ベトナム・エクアドル大使館の竣工に合わせてコレア大統領が同国を訪問する可能性についても話し合った。

(イ)会談において、パティーニョ外務大臣は、エクアドルが、ベトナムとエクアドルの経済補完性を強化し技術移転を可能にするような通商協定(ACUERDO COMERCIAL PARA EL DESARROLLO)の交渉を始めたいとのエクアドル政府の意向を伝えた。また、「エクアドル政府は南南関係の強化を進めている。ベトナムとの経済関係をより緊密なものとしたい」と述べた。

(ウ)一方、ホー・チ・キム・トア商工省副大臣は、「エクアドルの潜在的可能性は高い。同国との経済関係を強化することにより、我々は、ラテンアメリカ市場にアクセスすることができる」旨述べた。

ウ マレーシア訪問

(ア)26日、マレーシアを訪問したパティーニョ外務大臣は、ムハメド・マレーシア商工大臣と歓談し、貿易関係の緊密化、投資及び経済協力の振興誘致にかかる覚書に署名した。

(イ)会談において、パティーニョ外務大臣は、通商協定の調印に向けて中小企業振興にかかる両国の経験と知識を交換するための合同委員会を立ち上げることを提案した。

(ウ)ムハメド商工大臣は、「地理的に遠く隔てられているにもかかわらず、両国の経済構造には類似性があり、貿易と観光に対して開かれた経済を望んでいることから、エクアドルとの関係をより強固なものにできると期待している」旨述べた。

(4)スノーデン元CIA職員のエクアドル亡命申請

ア 24日、ベトナムを訪問中のパティーニョ外務大臣は、本件に係る記者会見において、スノーデン元CIA職員よりコレア・エクアドル大統領に対して、エクアドルへの亡命を申請する書簡が発出され受領した旨明らかにし、エクアドル政府としては、エクアドル憲法及び世界人権宣言及び国際人権規約の原則に基づき、スノーデンの亡命申請の当国受け入れを検討し、時機を見て決定を行う旨述べた。

イ 26日、マレーシアを訪問中のパティーニョ外務大臣は、記者会見において、エクアドルが

スノーデン元CIA職員に外交的庇護を付与するかどうかを検討しており、もしスノーデン元CIA職員がエクアドルの大使館に現れたら、(外交的庇護を付与するかどうかの)決定を行うと述べた。

ウ 27日、アルバラード・コミュニケーション庁官は、米の政治家、メディア、既成勢力グループの一部による、(7月末に失効する)ATPDEAを更新しないという脅迫に対し、「エクアドルは何者からの脅迫にも屈しない。また、経済的な利益のみを考慮して貿易を行うことはしない。優遇税制は、当初、アンデス諸国の麻薬との戦いに対する報償という形で与えられたが、すぐに新たなゆすりを行うための手段となったことを思い出して欲しい」と述べ、ATPDEAを「一方的、撤回不能」な形で放棄することを発表した。